

官 庁 営 繕 部
平成 23 年 9 月 26 日
10 時 00 分 現 在

平成 23 年（2011 年）東日本大震災における官庁施設の被災状況等について

〈被災状況〉

地方整備局等	調査対象の 官庁施設数	確認済			確認中 (確認困難)
		被災無し	被災有り	うち浸水被害	
北海道	18	15	3	3	0
東北	395	237	153	21	5(※)
関東	813	602	211	2	0
北陸	26	26	0	0	0
中部	11	8	3	0	0
合計	1,263	888	370(29.3%)	26	5
		1,258(99.6%)			

震度 5 以上の地域について調査を実施。その他被災が確認された施設を反映。
他の地整等については現時点で被災情報なし。

- 浦河海上保安署、1 m 冠水、船艇用品庫シャッター破損。（北海道）
- 広尾海上保安署、内部壁及び床に亀裂、80 c m 冠水、1 階部分被害あり（北海道）
- 気仙沼地方合同庁舎、2 階まで浸水。（東北）
- 石巻港湾合同庁舎、浸水、被害大。（東北）
- 塩釜港湾合同庁舎、内部壁に亀裂、玄関ガラスにひび。（東北）
- 須賀川税務署、1 階柱・壁に著しいせん断亀裂、外壁にひび割れ、剥落大。（東北）
- 那珂湊運輸総合庁舎、茨城海上保安部日立分室、1F 浸水。（関東）
- 千葉法務局香取支局、地盤全体が液状化で 60 c m 沈下。（関東）
- 関東農政局茨城農政事務所庁舎本館、壁クラックが著しく危険な状況、外壁タイル剥がれ、玄関ガラス割れ。（関東）
- 静岡東部地震により被災した中部の 3 施設は、内壁のクラック等軽微なもの。
- ※東北管内の 5 施設については、福島原発事故に伴う避難指示により、現時点で現地確認が困難。

〈職員の派遣〉

- 官庁施設の被災状況の詳細調査のため、本省から職員を東北地整に派遣。
- TEC-FORCE 要員を地方公共団体に派遣し、被災建築物応急危険度判定を実施。

〈各省各庁への技術的支援〉

- 被災した施設の設備機器に関する注意事項について各省各庁宛に通知済。
- 計画停電に伴う官庁施設の節電対策の徹底に関して各省各庁宛に通知済。
- 更に、計画停電発生の前後における施設管理者の留意すべき事項について各省各庁宛に通知済。
- 免震構造の建築物に関する応急点検の実施について各省各庁宛に通知済。
- 被災施設使用時の留意事項について入居官署に対し技術的支援を実施。